

令和2年度 世田谷区財務諸表

～概要と解説～



Contents

I 新公会計制度と世田谷区の財務諸表の概要

- 1 | 新公会計制度の導入について
- 3 | 財務諸表の基礎知識
- 4 | 令和2年度 世田谷区財務諸表の概要・構成

II 令和2年度世田谷区財務諸表の要約(単年度・経年比較)

- 6 | ①貸借対照表
- 8 | ②行政コスト計算書
- 10 | ③キャッシュ・フロー計算書

III 各表の詳細な補足説明

- 12 | ①貸借対照表
- 14 | ②行政コスト計算書
- 16 | ③キャッシュ・フロー計算書
- 18 | ④正味資産変動計算書
- 19 | ⑤附属明細書
 - 1)有形固定資産及び無形固定資産附属明細書
 - 2)引当金明細書
- 20 | 財務諸表からわかる指標

(注)本書の計数について
各項目とも、表示単位未満を四捨五入しています。
端数の調整をしていないので、内訳と合計が一致しない場合があります。

表紙写真

世田谷公園の展示機関車
(D51-272)

表紙の展示機関車は、**ふるさと納税**の寄附等により、令和3年10月に国鉄色での塗装が完了する予定だニャ。

区の基金や、取組みを選んでふるさと納税をすることは、税金の使い道を自分の意思で選択することにもつながるニャ！

世田谷区へのふるさと納税により、取組みを後押ししてもらえると嬉しいニャ！

区への寄附・基金について 
(世田谷区ホームページ)



新公会計制度の導入について



ボクは財務会計ネコのふぁいにゃん！
まずは新公会計制度と世田谷区の財務諸表の基本的なことについて説明するニャ！

1 概要

世田谷区では、平成30年度から新公会計制度を導入し、自治体会計によるこれまでの決算書に加えて、新たに複式簿記・発生主義会計による財務諸表を作成しました。

新公会計制度とは、企業会計手法を自治体に取り入れ、複式簿記・発生主義会計による財務諸表の作成、固定資産台帳の整備を行い、行政経営などに活用するものです。

区が新公会計制度に取り組む背景には、区の行政活動が地域社会に対しどのような効用を与えたのかを区民のみなさまに理解してもらうための説明責任を果たす取り組みであるとともに、資産やコストといった財務情報を活用し、今後の施策に活かしていくことは、社会的な要請に応えることにもつながるものと考えています。

2 複式簿記・発生主義会計とは

従来の自治体会計は「単式簿記・現金主義会計」を採用しています。これは、一つの取引について、現金の収支だけに注目して記録するもので、一会計期間の現金の流れを把握するのに適しています。

しかし、自治体の財政状況を的確に把握するためには、これまでの資産の形成状況や今後償還すべき負債等の情報(ストック)が必要不可欠です。

新公会計制度による「複式簿記・発生主義会計」では、一つの取引について、原因と結果の両面をとらえて記録します。現金の収入・支出に関わらず、発生した時点での収入や費用も記録します。

このことにより、以下のようなメリットがあります。



単式簿記・現金主義会計と複式簿記・発生主義会計の取引の違い

単式簿記・現金主義会計の取引

【例1: 保険料1,000円の収入】
保険料 1,000円収入

【例2: 消耗品1,000円分の購入】
消耗品費 1,000円支出

複式簿記・発生主義会計の取引

【例1: 保険料1,000円の収入】
現金(資産) 1,000円増加 ↑
保険料(収入) 1,000円増加 ↑

【例2: 消耗品1,000円分の購入】
物件費(費用) 1,000円増加 ↑
現金(資産) 1,000円減少 ↓

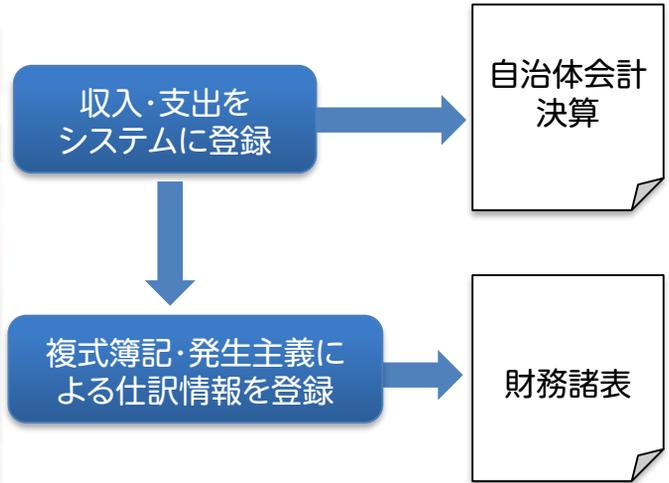
1つの取引で2つの記録を行う

3 財務諸表作成の手続き

区の収入や支払の手続きは今までと変わりませんが、収入や支払の都度、複式簿記・発生主義による仕訳を行います。これを「日々仕訳」と呼んでいます。

その収入や支出が、財務諸表の資産にあたるのか、負債にあたるのか、または収入や費用なのか等を仕訳してシステムに登録します。

この仕訳情報をもとに、財務諸表を作成します。



4 財務諸表からわかること

民間企業において、財務諸表は決算書として①会社の財政状況、②会社の経営成績を表し、これを外部報告することを目的として作成されています。

一方、区は財務諸表を作成することにより、①財政状況、②財務業績がわかります。企業会計の見方と異なり、財務諸表から、世代間負担の状況、財政の持続可能性、現世代の負担と行政サービス受取の状況がわかります。

このように、今までにない新たな視点から分析することにより、より効率的な行政運営を行うことができるようになります。分析の手法としては、資産形成度を計る歳入額対資産比率など、様々な指標による分析があります。 【※P20「財務諸表からわかる指標」参照】

今年度は財務諸表の作成3年目となり、経年比較ができるようになりました。この先もデータを蓄積していくことにより、経年変化を追うことができるようになります。

自治体間比較については、11月発行予定の「世田谷区の財政状況」に掲載しています。



学校を改築したり、ごみを収集したり…
区のやっていることって色々あるニャ。
区にどれくらいお金などの資産があって
借金がどれくらいあるのかとか、
どんなことにお金を使っているかがわかるのが
財務諸表ってことなのニャ。



財務諸表の基礎知識

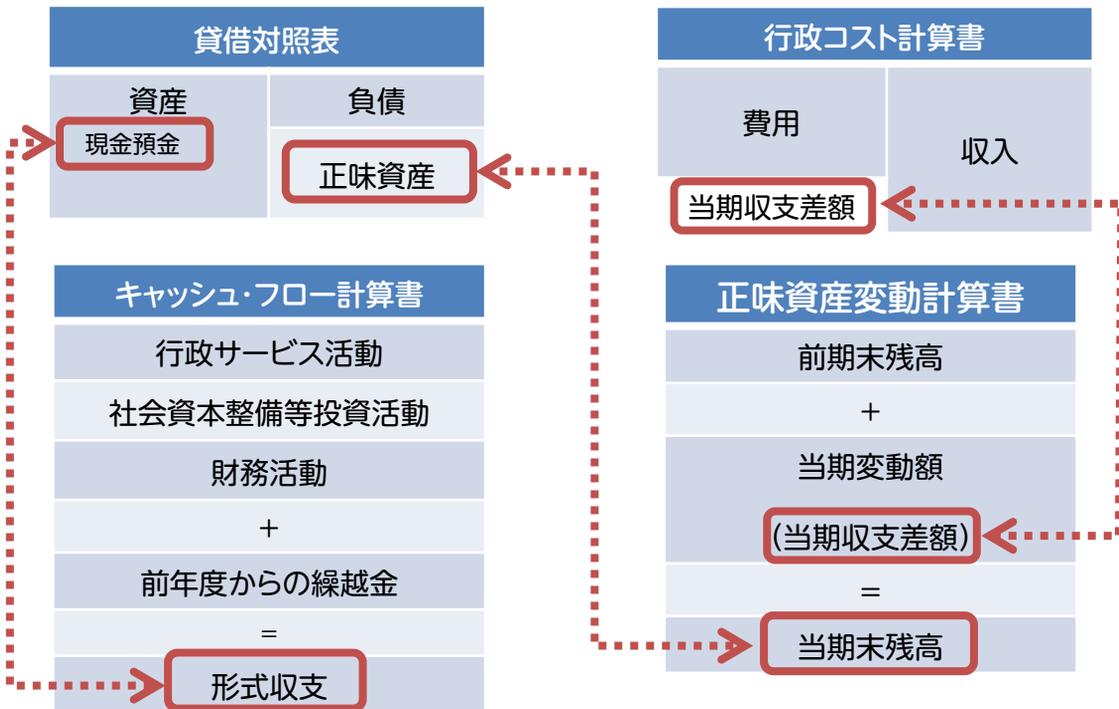
財務諸表の構成と目的

財務諸表は下表に示す4種類の表で構成されています。各表の関係は次項のとおりです。

	名称	目的
財務4表	貸借対照表 (P12~13)	決算日(会計年度末時点)における資産、負債及び正味資産の状態を明らかにします。
	行政コスト計算書 (P14~15)	1年間の行政活動に伴う費用と、その財源としての収入及び収支差額を表示し、区民等の負担と受益の関係を明らかにします。
	キャッシュ・フロー計算書 (P16~17)	1年間の活動区分ごとの資金収支状況を表示し、現金(キャッシュ)がどのように増減したかを明らかにします。
	正味資産変動計算書 (P18)	貸借対照表における正味資産の1年間の変動状況を明らかにします。
附属明細書	有形固定資産及び無形固定資産附属明細書 (P19)	固定資産の増減について事由ごとに示したものです。
	引当金明細書 (P19)	各種引当金の増減について事由ごとに示したものです。

財務諸表 4表の関係

両矢印でつながった部分は、金額が一致することを示しています



一見バラバラに見える財務諸表だけど
各表はちゃんと繋がっているニャ。
行政コスト計算書の当期収支差額がプラスであれば
その分正味資産が増えるというわけニャ。



令和2年度 世田谷区財務諸表の概要



それでは実際の世田谷区の令和2年度財務諸表をご紹介しますニャ！
 区全体の会計を管理している「一般会計」のほかに、
 国民健康保険や介護保険など、一般会計とは分けて管理している
 「特別会計」と呼ばれる会計が4種類あるニャ！

(単位:百万円)

会計		一般会計	国民健康保険 事業会計	後期高齢者 医療会計	介護保険 事業会計	学校給食費 会計	会計間の 繰入・繰出 による相殺額	各会計 合算
貸借対照表	流動資産	63,872	4,724	902	2,672	82	-	72,252
	固定資産	1,921,753	8	-	9,444	-	-	1,931,205
	資産の部	1,985,625	4,732	902	12,116	82	-	2,003,457
	流動負債	13,952	124	43	96	2	-	14,216
	固定負債	94,511	-	-	-	-	-	94,511
	負債の部	108,463	124	43	96	2	-	108,727
	正味資産の部	1,877,162	4,608	859	12,020	80	-	1,894,730
行政コスト計算書	行政収入	395,934	80,407	21,381	67,685	2,319	▲ 24,508	543,219
	行政費用	381,008	80,009	21,444	66,226	2,393	▲ 24,508	526,572
	行政収支差額	14,927	399	▲ 63	1,459	▲ 75	-	16,647
	金融収入	275	0	0	15	0	-	290
	金融費用	698	-	-	-	-	-	698
	金融収支差額	▲ 423	0	0	15	0	-	▲ 408
	通常収支差額	14,504	399	▲ 63	1,474	▲ 75	-	16,239
	特別収入	148	13	1	5	0	-	168
	特別費用	1,398	237	1	46	-	-	1,682
	特別収支差額	▲ 1,249	▲ 224	0	▲ 41	0	-	▲ 1,515
	当期収支差額	13,254	174	▲ 63	1,433	▲ 74	-	14,724
キャッシュ・フロー計算書	行政サービス活動収入	395,841	79,481	21,414	67,597	2,307	▲ 24,508	542,132
	行政サービス活動支出	375,026	78,662	21,298	65,664	2,298	▲ 24,508	518,440
	行政サービス活動収支差額	20,816	819	116	1,933	9	-	23,692
	社会資本整備等投資活動収入	11,020	-	-	891	-	-	11,911
	社会資本整備等投資活動支出	31,165	-	-	3,363	-	-	34,528
	社会資本整備等投資活動収支差額	▲ 20,145	-	-	▲ 2,472	-	-	▲ 22,617
	財務活動収入	8,832	-	-	-	-	-	8,832
	財務活動支出	4,993	-	-	-	-	-	4,993
	財務活動収支差額	3,839	-	-	-	-	-	3,839
収支差額合計	4,509	819	116	▲ 539	9	-	4,914	
正味資産変動計算書	前期末残高	1,856,247	4,265	796	10,160	66	-	1,871,534
	当期変動額	20,915	343	63	1,861	14	-	23,196
	固定資産等の増減	8,266	-	-	-	-	-	8,266
	特別区債等の増減	-	-	-	-	-	-	-
	その他内部取引による増減	▲ 606	169	127	427	88	-	206
	当期収支差額	13,254	174	▲ 63	1,433	▲ 74	-	14,724
当期末残高	1,877,162	4,608	859	12,020	80	-	1,894,730	

※「-」は計上金額なし、「0」は表示単位未満の計上金額あり

令和2年度 世田谷区財務諸表の構成

区の全般的なサービスを行う一般会計の他に、限定的な事務を行う特別会計があり、それぞれの財務諸表を作っているニャ。

一般会計と特別会計を合算したものを各会計合算財務諸表と言って、区のお金はここですべて表せるニャ。

区が行っている事業はそれだけじゃなく、外郭団体と呼ばれる公益法人等の団体や、

特別区の他の区と共同で運営する一部事務組合が行うものもあるニャ。そういった関連団体の財務諸表のうち、区と関係する分を合わせたものを「連結財務諸表」と呼ぶニャ。

連結財務諸表は、対象団体の財務諸表の完成を待つ必要があるため、11月発行予定の「世田谷区の財政状況」に掲載しているニャ。



作成する財務諸表の単位



特別会計とは…

特定の事業などについて、一般会計から区分して収支を別管理するための会計。世田谷区では、国民健康保険事業や介護保険事業など、4会計が存在する。

連結対象団体とは…

区立の体育施設の運営やスポーツ事業などを行う世田谷区スポーツ振興財団などの12の外郭団体

全部連結

区が加入する、東京二十三区清掃一部事務組合などの5つの一部事務組合等

比例連結

全部連結…財務諸表の全部を連結する
比例連結…出資割合等に応じて連結する

①貸借対照表(単年度)

詳細は12頁

※本冊子では「一般会計」の数値を元に解説しています

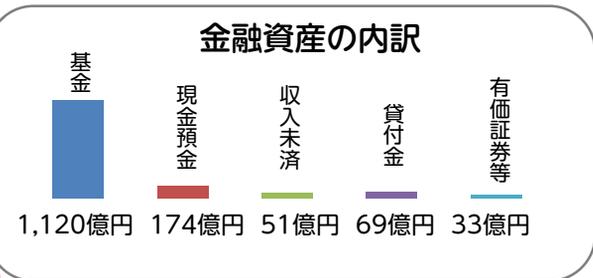
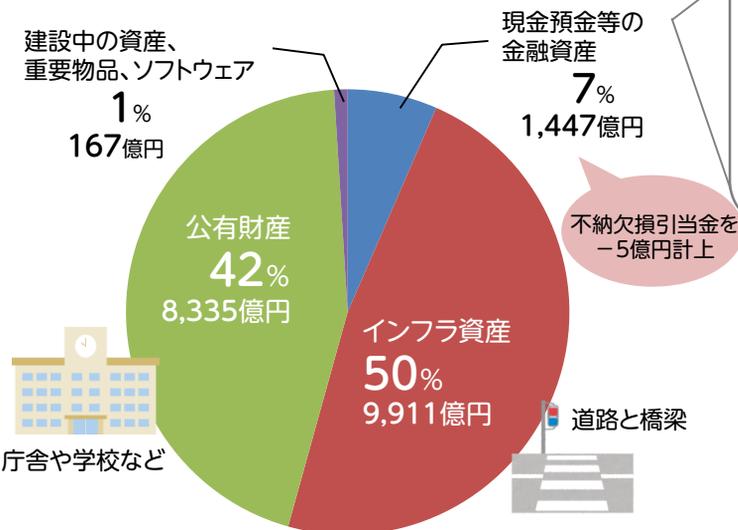
流動資産 639億円	流動負債 140億円
固定資産 1兆9,218億円	固定負債 945億円
	負債の部合計 1,085億円
資産の部合計 1兆9,856億円	正味資産 1兆8,772億円

(参考)
区民一人あたりの資産と負債の状況

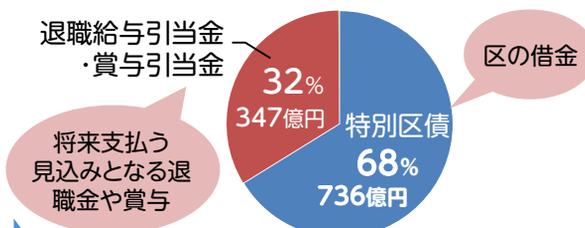
資産	負債
資産 216万円	負債12万円
	正味資産 204万円

(令和3年4月1日時点人口:920,471人)

資産の内訳



負債の内訳



資産総額 1兆9,856億円

約 $\frac{1}{18}$ の額

負債総額 1,085億円

資産 240億円増(昨年度より)

主な内訳

- 玉川総合支所新築 75億円
- 玉川野毛町公園用地取得(拡張区域) 43億円
- 小学校改築等 17億円



玉川野毛町公園(イメージ図)

負債 31億円増(昨年度より)

主な内訳

- 特別区債 38億円
- 退職給与引当金 ▲8億円



花見堂複合施設(イメージ図)

令和2年度の貸借対照表からは、負債額が少ない(借金の比率が低い)ことがわかります。

①貸借対照表(経年比較)

詳細は12頁

貸借対照表を昨年度と比べてみると…



資産
(土地や建物など)

240億円増



負債
(区の借金など)

31億円増



増加した資産の主な内訳

土地や建物



有形固定資産
119億円



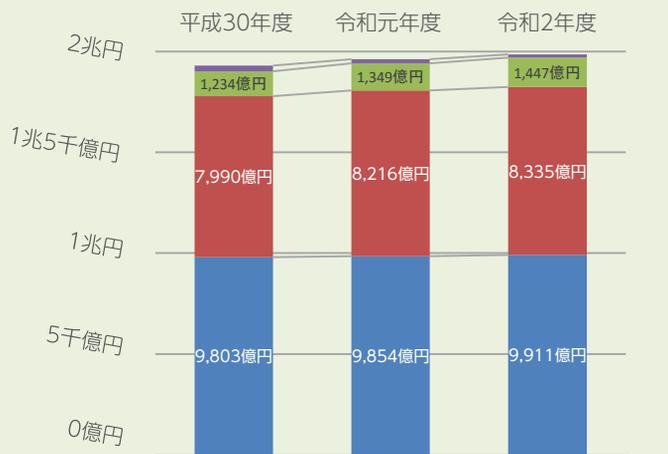
貯金

基金積立金
58億円

固定資産は減価償却によって少しずつ価値が減少するけど、新しく取得した固定資産が減少分を上回っているため資産は増えているニャ



資産の科目別内訳推移



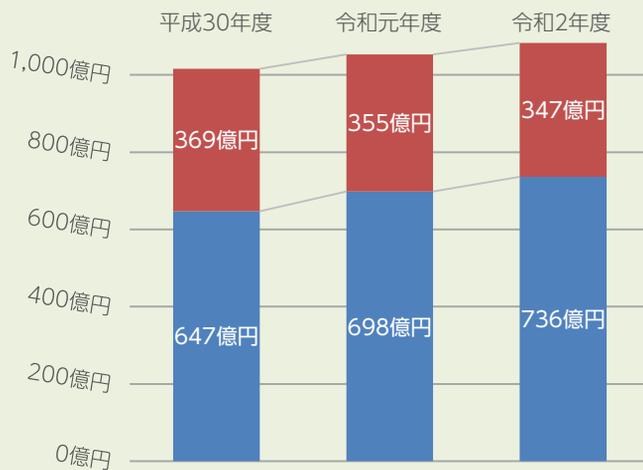
■インフラ資産 ■公有財産 ■金融資産 ■重要物品等

資産額は微増しており、公有財産の増加額がインフラ資産に比べ大きくなっています。

庁舎等建設等基金積立金の積立などにより、金融資産が前年度に比べ98億円増加しました。

※令和元年度に、寄附による取得を含め従前より取得額を計上していなかった固定資産について、一括して評価額を算入したことにより、資産及び正味資産が大きく変動しているため、経年比較のページにおいては、その影響を除いて比較をしています。

負債の科目別内訳推移



■特別区債 ■引当金

負債額は増加傾向にありますが、引当金は職員の平均年齢下降による退職給与引当金の減などにより、前年度に比べ8億円減少しています。

公有財産の取得にかかる特別区債の発行により、特別区債が前年度に比べ38億円増加しました。

平成30年度から一貫して資産、負債ともに増加していることがわかります。

②行政コスト計算書(単年度)

詳細は14頁

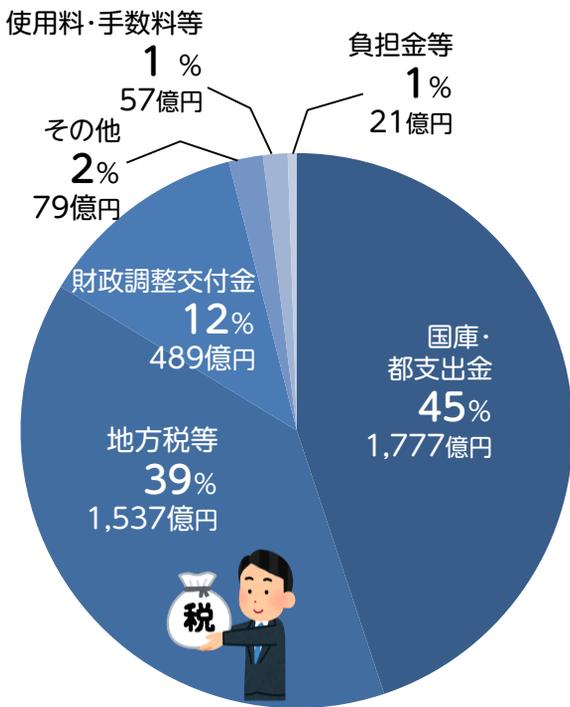
行政収入	3,959億円
行政費用	3,810億円
金融収入	3億円
金融費用	7億円
通常収支差額	145億円
特別収入	1億円
特別費用	14億円
当期収支差額	133億円

(参考)
区民一人あたりの収入と費用の状況

費用	収入
費用 42万円	収入 43万円
収支差額 1万円	

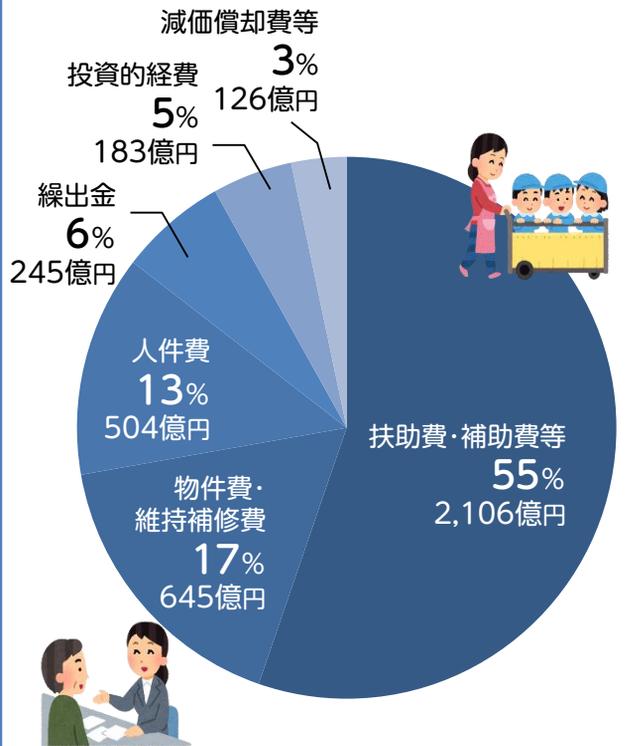
(令和3年4月1日時点人口:920,471人)

行政収入の内訳



収入総額 3,959億円

行政費用の内訳



費用総額 3,810億円

にゃるほど!



ここでいう「地方税等」には、区が直接徴収している区民税の他、国から譲与される国税なども含まれるニャ!



右のページで経年比較をしているニャ!

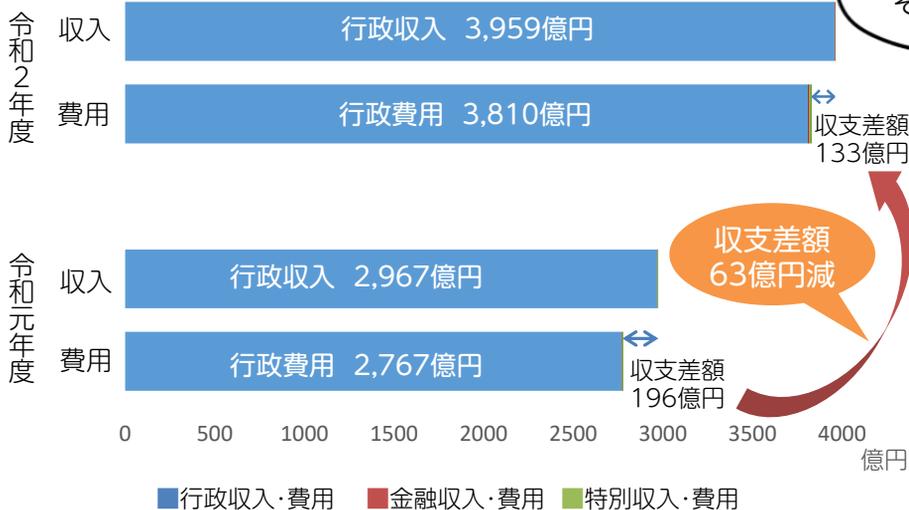
令和2年度の行政コスト計算書からは、収支差額が黒字であり、1年間のコストをその年の収入でまかなえていることがわかります。

②行政コスト計算書(経年比較)

詳細は14頁

行政コスト計算書を昨年度と比べてみると…

収支差額の前年度比較



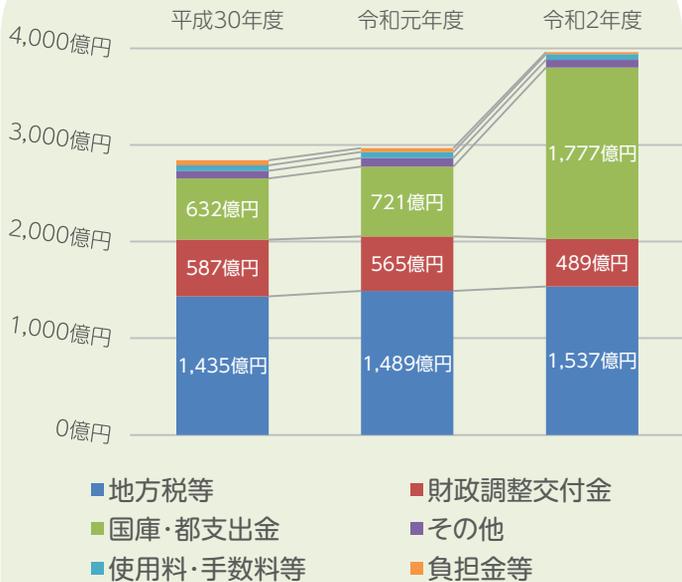
令和2年度は特別定額給付金(10万円)の支給があったニャ!
そのため、収入と費用が約10万円ずつ増加しているニャ!



区民1人あたり

令和元年度	令和2年度
収入 32万円	43万円
費用 30万円	42万円

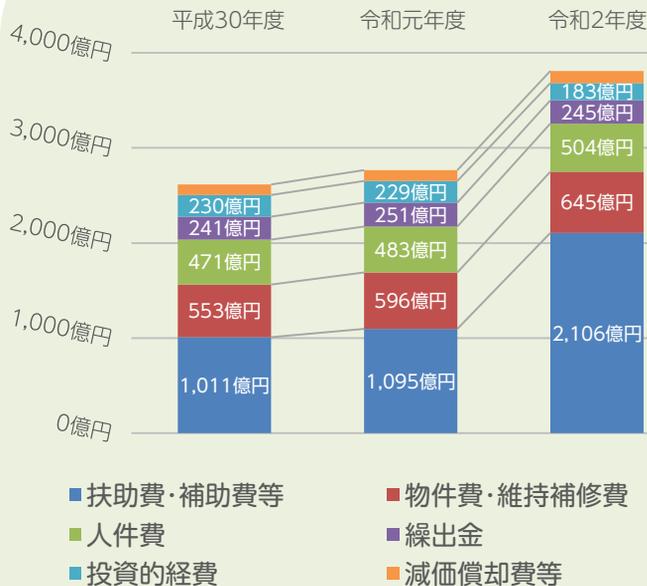
行政収入の科目別内訳推移



国庫・都支出金は、特別定額給付金給付事業に係る補助金等により、前年度比1,056億円増となっています。この影響を除いた場合、行政収入総額は微増となります。

※令和元年度に、寄附による取得を含め従前より取得額を計上していなかった固定資産について、一括して評価額を算入したことにより、特別収入が大きく変動しているため、経年比較のページにおいては、その影響を除いて比較をしています。

行政費用の科目別内訳推移



扶助費・補助費等は、特別定額給付金の支給により、前年度比1,012億円増となっています。この影響を除いた場合でも、私立保育園運営費の増額等により、行政費用総額は継続して増加の傾向にあるといえます。

令和2年度は特別定額給付金の支給等により、収入、費用ともに大幅に増加しました。

③ キャッシュ・フロー計算書(単年度)

詳細は16頁

	収入	支出	収支差額
I 行政サービス活動	3,958 億円	3,750 億円	208 億円
II 社会資本整備等 投資活動	110 億円	312 億円	▲201 億円
III 財務活動	88 億円	50 億円	38 億円
収支差額合計			45億円
前年度からの繰越金(昨年度末の現金残高)			129億円
期末時点の現金残高(形式収支)			174億円

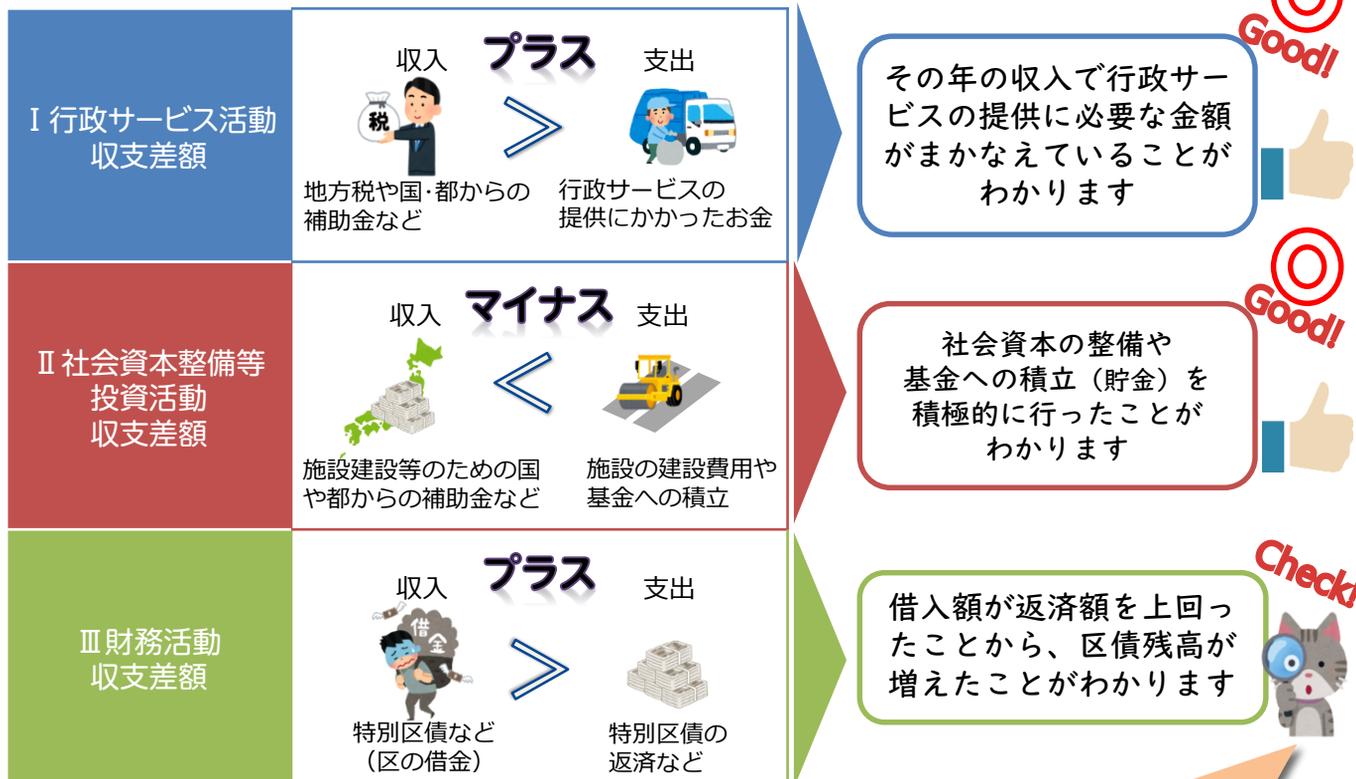
(参考)

区民一人あたりの収入と支出の状況

	収入	支出	収支差額
I 行政サービス活動	43万円	41万円	2万円
II 社会資本整備等 投資活動	1万円	3万円	▲2万円
III 財務活動	1万円	1万円	0万円

(令和3年4月1日時点人口:920,471人)

前年度に比べると
形式収支が**45**億円増えたニャ!



にゃるほど!

現金の収支のみに着目するのは自治体会計と同じだけど、使い道で分けることで、どんなことにお金を使っているのかわかりやすくなるニャ。

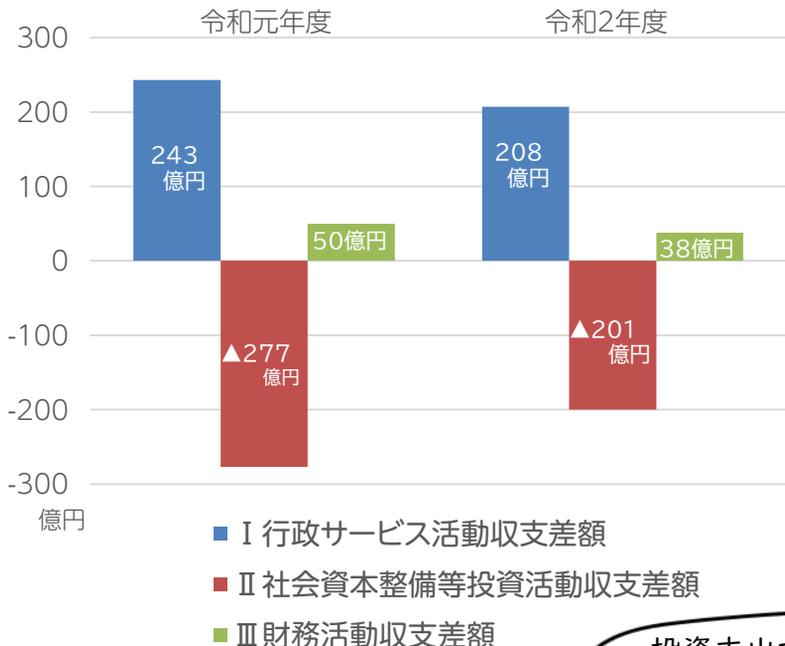
借金が増える=悪い、ということではなく、今後使う資産を今の世代だけで負担せず、使用する世代(将来世代)にも公平に負担してもらおうというのが世田谷区の考え方ニャ。

③ キャッシュ・フロー計算書(経年比較)

詳細は16頁

キャッシュ・フロー計算書を昨年度と比べてみると…

活動ごとの収支差額推移



収入と支出が約10万円ずつ増加しているニャ!
これも特別定額給付金支給の影響といえるニャ!



区民1人あたり



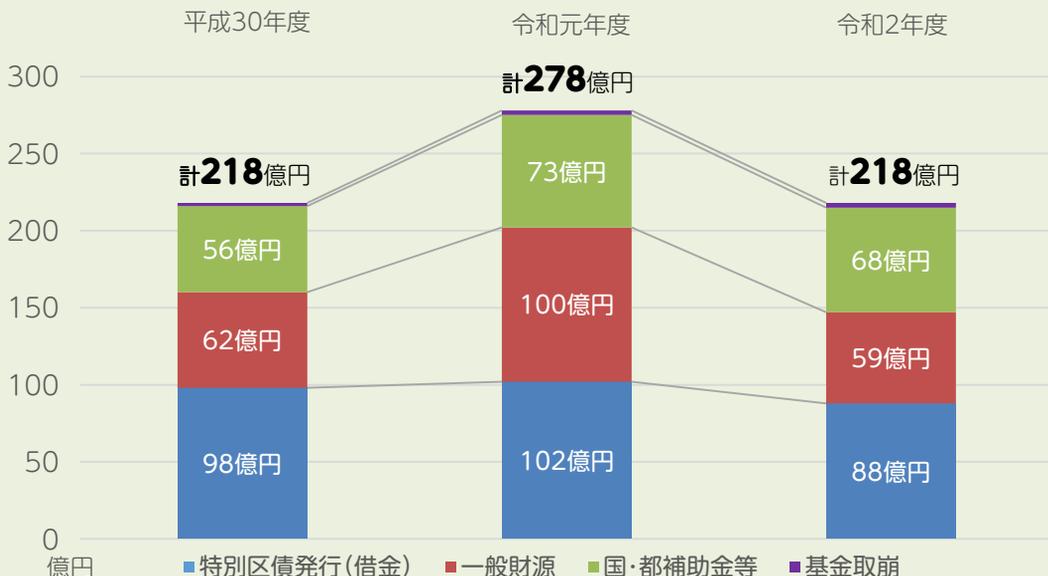
令和元年度	令和2年度
収入 35万円	45万円
支出 34万円	45万円

投資支出では、前年度に比べ約60億円減っているニャ!
新型コロナウイルス感染症の影響により工事を先送りにしたことなどが原因だニャ!

投資活動の財源



社会資本(固定資産)を整備するための支出(社会資本整備支出)の財源内訳の推移は以下のとおりです。



令和元年度と比べると、投資活動が縮小していることがわかります。

Ⅲ 各表の詳細な補足説明

①貸借対照表(たいしゃくたいしょうひょう)

貸借対照表は、区が行政サービスを提供するために保有している財産(資産)と、その資産をどのような財源(負債・正味資産)でまかなったかを総括的に示したものです。

I 流動資産とは?

1年以内に現金化できる資産

【流動資産の主な科目】

1 現金預金(+45億円)

現金及び短期預金 174億円(+45億円)

2 収入未済(▲2億円)

収入すべき額のうち、まだ現金収入されていない額

地方税収入未済 30億円(▲4億円)

その他収入未済 22億円(+2億円)

3 不納欠損引当金(▲21百万円)

収入未済のうち、将来回収不能となる可能性がある分について見積り計上したもの(資産の控除科目)

4 基金積立金(+51億円)

財政調整基金、また減債基金のうち1年以内に償還が予定されている区債の償還の財源として充当されるもの

財政調整基金 381億円(+51億円)

5 短期貸付金(+10億円)

貸付金のうち、1年以内に回収が予定されている額

6 貸倒引当金(計上額なし)

貸付金のうち、回収できなくなると見込まれる額

※カッコ書き内数は前年度比

科目	令和元年度	令和2年度	増減額
資産の部			
I 流動資産	53,477	63,872	10,395
1 現金預金	12,900	17,410	4,510
2 収入未済	5,346	5,130	▲217
3 不納欠損引当金	▲448	▲469	▲21
4 基金積立金	33,039	38,121	5,081
5 短期貸付金	2,640	3,682	1,042
6 貸倒引当金	-	-	-
7 その他流動資産	-	-	-
II 固定資産	1,908,132	1,921,753	13,620
1 行政財産	762,923	757,103	▲5,820
1 有形固定資産	762,888	757,068	▲5,820
2 無形固定資産	35	35	0
2 普通財産	58,689	76,384	17,694
1 有形固定資産	58,689	76,383	17,694
2 無形固定資産	1	1	0
3 重要物品	11,319	11,763	444
4 インフラ資産	985,449	991,112	5,664
5 ソフトウェア	879	718	▲161
6 リース資産	-	-	-
7 建設仮勘定	7,919	4,266	▲3,652
8 投資その他の資産	80,954	80,405	▲549
有価証券	430	430	0
出資金及び出捐金	2,843	2,843	0
長期貸付金	4,557	3,252	▲1,306
貸倒引当金	-	-	-
その他債権	-	-	-
基金積立金	73,124	73,881	757
その他投資等	-	-	-
資産の部合計	1,961,610	1,985,625	24,015

II 固定資産とは?

1年を超えて利用可能または1年を超えて現金化される資産

行政財産/普通財産とは?

▶行政財産

庁舎や学校など、行政活動に使用するための資産

▶普通財産

行政財産以外の公有財産

【固定資産の主な科目】

1-1、2-1 有形固定資産

土地、建物、工作物(門や照明塔など建物以外の設備)

行政財産(土地) 6,018億円(▲40億円)

行政財産(建物) 1,528億円(▲17億円)

行政財産(工作物) 25億円(▲1億円)

普通財産(土地) 691億円(+118億円)

普通財産(建物) 73億円(+59億円)

普通財産(工作物) 63万円(▲3万円)

1-2、2-2 無形固定資産

地上権や特許権、商標等の無体財産等
行政財産(地上権) 3,500万円(±0円)
普通財産(商標権) 73万円(+19万円)

商標権の例
「せたがやそだち」





貸借対照表は、区の財産等（資産）や借入金等（負債）が一目でわかるニャ！
今年度から、前年度との比較をして掲載しているのニャ！

(単位:百万円)

科目	令和元年度	令和2年度	増減額
負債の部			
I 流動負債	7,127	13,952	6,825
1 還付未済金	106	145	39
2 特別区債	4,994	11,799	6,805
3 短期借入金	-	-	-
4 リース債務	-	-	-
5 未払金	-	-	-
6 賞与引当金	2,028	2,008	▲20
7 その他流動負債	-	-	-
II 固定負債	98,235	94,511	▲3,724
1 特別区債	64,765	61,799	▲2,967
2 長期借入金	-	-	-
3 リース債務	-	-	-
4 退職給与引当金	33,470	32,712	▲758
5 その他引当金	-	-	-
6 その他固定負債	-	-	-
負債の部合計	105,363	108,463	3,100
正味資産の部			
正味資産	1,856,247	1,877,162	20,915
(うち当期増減額)	232,986	20,915	▲212,071
正味資産の部合計	1,856,247	1,877,162	20,915
負債及び正味資産の部合計	1,961,610	1,985,625	24,015

I 流動負債とは？

1年以内に返済する負債

【流動負債の主な科目】

- 1 還付未済金 (+39百万円)
過誤納金のうち会計年度末までに支払が終了しなかった額
- 2 特別区債 (+68億円)
特別区債のうち、令和3年度に償還(返済)する予定額
- 3 短期借入金 (計上額なし)
借入金のうち、1年以内に返済義務が生じる額
- 4 リース債務 (計上額なし)
リース資産の計上金額のうち令和3年度に支払うべき賃借料
- 6 賞与引当金 (▲20百万円)
令和3年度の6月期末手当・勤勉手当のうち、令和2年度の勤務の対価に相当する額

II 固定負債とは？

1年を超えて返済時期が到来する負債

【固定負債の主な科目】

- 1 特別区債 (▲30億円)
特別区債のうち、令和4年度以降に返済する予定額
- 2 長期借入金 (計上額なし)
借入金のうち、令和4年度以降に返済する予定額
- 3 リース債務 (計上額なし)
リース資産の計上金額のうち、令和4年度以降に支払う賃借料
- 4 退職給与引当金 (▲8億円)
在籍する全職員が自己都合により退職するとした場合の退職手当要支給額

3 重要物品 (+4億円)

取得価額100万円以上の物品
重要物品 16億円 (+2億円)
美術品 101億円 (+2億円)

4 インフラ資産 (+57億円)

道路及び橋梁
道路(土地) 9,036億円 (+56億円)
道路(舗装) 861億円 (+65百万円)
橋梁 15億円 (▲41百万円)

5 ソフトウェア (▲2億円)

区が開発した1,000万円以上のシステム

6 リース資産 (計上額なし)

賃貸借している物件のうち購入したものとみなして資産計上するもの

7 建設仮勘定 (▲37億円)

建設中の資産
有形固定資産 41億円 (▲36億円)
インフラ資産(橋梁) 2億円 (▲41百万円)

②行政コスト計算書

行政コスト計算書は、行政活動に伴って発生した収入（地方税、使用料及び手数料等）と費用（人件費、物件費、扶助費等）とを対応させたものです。

収入には、当年度に収入することが決まった金額のほか、固定資産売却益等、現金収入とは異なる金額のものも含まれています。

費用には、減価償却費や引当金繰入額など、現金支出が生じない非現金コストも含まれます。

(単位:百万円)

通常収支



行政収支

行政の通常の活動による収支



金融収支

資金運用の受取利息と資金調達のための支払利息等による収支



特別収支

固定資産の売却損益等、通常収支に含まれない取引により発生する収支



当期収支差額

企業会計の利益に相当する項目ですが、1年間の行政サービスのコストが、税収等の収入でまかなえたかどうかという世代間負担の公平性をあらわしています。

科目	令和元年度	令和2年度	増減額
通常収支の部			
行政収支の部			
行政収入	296,656	395,934	99,278
1 地方税・地方譲与税・地方特例交付金等	148,874	153,722	4,848
2 特別区財政調整交付金	56,526	48,872	▲ 7,654
3 国庫支出金・都支出金	72,076	177,703	105,627
4 分担金及負担金	4,095	2,077	▲ 2,018
5 使用料及手数料	5,978	5,661	▲ 317
6 財産収入・諸収入・寄附金	9,107	7,898	▲ 1,209
行政費用	276,687	381,008	104,321
7 人件費	48,289	50,394	2,105
8 物件費・維持補修費	59,628	64,519	4,890
9 扶助費・補助費等	109,475	210,633	101,158
10 投資的経費	22,882	18,332	▲4,549
11 繰出金	25,056	24,508	▲ 548
12 減価償却費・引当金繰入額	11,357	12,622	1,265
金融収支の部			
金融収入	268	275	7
受取利息及配当金	268	275	7
金融費用	386	698	312
公債費(利子)	373	684	311
特別区債発行費・その他	13	14	1
通常収支差額	19,852	14,504	▲ 5,348
特別収支の部			
特別収入(固定資産売却益・その他)	104,179	148	▲104,030
特別費用(固定資産売却損・除却損・不納欠損額等)	748	1,398	650
当期収支差額	123,282	13,254	▲ 110,028



自治体会計決算との一番の違いは、減価償却費や引当金繰入額など、現金収支を伴わない「非現金コスト」が含まれるところニャ！実際にその年に支出するわけではないものの、過去の投資の価値の減少額や、将来支払うことになる額を毎年コスト（費用）として計上することにより、より正確な財政状況の把握が可能になるニャ！

※カッコ書き内数は前年度比

1 地方税・地方譲与税・地方特例交付金等	
地方税 区民税・軽自動車税・たばこ税などの特別区税	1,286億円 (+20億円)
地方譲与税 国が徴収した税金の一部を一定の基準で譲与されるもの	13億円 (▲18百万円)
地方特例交付金 住宅借入金特別税額控除による減収を補填するため国から交付されるもの等	5億円 (▲15億円)
その他交付金 都が徴収した税金の一部を一定の基準で交付されるもの等	233億円 (+44億円)
2 特別区財政調整交付金	
都と特別区間の財源配分均衡化のため、都が徴収した税金等の一定割合を各特別区に交付するもの	
3 国庫支出金・都支出金	
資産形成分以外に対する国や都からの負担金や補助金	
国庫支出金	1,490億円 (+1,011億円)
都支出金	287億円 (+45億円)
4 分担金及負担金	
老人ホームや保育園等の入所者負担金等	
5 使用料及手数料	
区施設の使用料や、有料ごみ処理券などの手数料	
6 財産収入・諸収入・寄附金	
財産収入 物品売却や財産貸付による収入	6億円(▲12億円)
諸収入 その他の収入	69億円(▲2億円)
寄附金 区への寄附金	4億円(+3億円)

7 人件費 給料や各種手当等	
8 物件費・維持補修費	
物件費 物品購入や業務委託、賃借料等の支出	639億円 (+53億円)
維持補修費 施設の維持補修に関する経費。施設の増改築等、資産の価値を高めるものは除く	7億円 (▲4億円)
9 扶助費・補助費等	
扶助費 生活保護法や障害者総合支援法に基づき、被扶助者に対して直接支給する経費	946億円 (+85億円)
補助費等 他の団体等に支出する負担金、補助金、交付金等の経費	1,161億円 (+927億円)
10 投資的経費	
投資(資産形成)に関連する支出のうち、事務費や改修工事など、資産の形成に直接的につながらない経費	
12 減価償却費・引当金繰入額	
減価償却費 建物や物品の1年間の価値の減少分を費用として計上したもの	72億円 (+5億円)
引当金繰入額 引当金として当期に発生した額を費用として計上したもの	55億円 (+7億円)

非現金コストにはどんなものがあるの？

【減価償却費】

建物や物品等の固定資産は、使っていくうちに段々と価値が減っていきます。この価値の減少分を費用として計上する手続きを減価償却といい、固定資産を取得した金額を耐用年数(≒使う年数)で割った金額を減価償却費として計上します。

【引当金繰入額】

不納欠損引当金や退職給与引当金など、将来支払うことになるであろう金額を引当金として貸借対照表の負債に計上します。

引当金として計上する額を引当金繰入額として行政コスト計算書に計上します。

③キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書は、現金収支を3つの活動区分(行政サービス活動、社会資本整備等投資活動、財務活動)に分けて表示したものです。現金収支を活動区分ごとに明らかにするという役割は、企業会計のキャッシュ・フロー計算書と同じです。

(単位:百万円)

科目	令和元年度	令和2年度	増減額
I 行政サービス活動			
行政サービス活動収入	296,475	395,841	99,366
税収等	205,125	202,563	▲ 2,562
国庫支出金・都支出金	72,105	177,706	105,601
業務収入その他	18,978	15,297	▲ 3,680
金融収入	268	275	7
行政サービス活動支出	272,144	375,026	102,882
行政支出	271,600	374,448	102,848
金融支出	386	356	▲ 30
特別支出	158	222	64
行政サービス活動収支差額	24,332	20,816	▲ 3,516
II 社会資本整備等投資活動			
社会資本整備等投資活動収入	11,554	11,020	▲ 534
国庫支出金等	7,284	6,772	▲ 512
財産収入	2,204	446	▲ 1,758
基金繰入金	309	337	28
貸付金元金回収収入	1,756	3,464	1,708
社会資本整備等投資活動支出	39,285	31,165	▲ 8,120
社会資本整備支出	27,764	21,802	▲ 5,962
基金積立金	7,958	6,175	▲ 1,782
貸付金・出資金等	3,563	3,188	▲ 376
社会資本整備等投資活動収支差額	▲27,732	▲ 20,145	7,586
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲3,400	670	4,070
Ⅲ 財務活動			
財務活動収入	10,217	8,832	▲ 1,385
財務活動支出	5,199	4,993	▲ 206
財務活動収支差額	5,018	3,839	▲ 1,179
収支差額合計	1,618	4,509	2,891
前年度からの繰越金	11,282	12,900	1,618
形式収支(期末時点での現金残高)	12,900	17,410	4,509



キャッシュ・フロー計算書は活動区分ごとのお金の流れを見るものニャ！
 財務活動は社会資本整備等投資活動（投資）の大きさによって、
 収支差額がプラスとマイナスどちらにもなるけど、
 長期的にはマイナスとなるのが良いニャ！

I 行政サービス活動収支 208億円

経常的な行政サービスを提供するための活動に伴う現金収入・支出

この区分の収支差額が大きいほど弾力性が高い(=支出の自由度が高い)ことを意味します。

II 社会資本整備等投資活動収支

▲201億円

固定資産や基金の増減に関わる現金収入・支出

この区分の収支差額のマイナスが大きいほど、設備投資を積極的に行っている(=資産の増加)ことを意味します。

III 財務活動収支 38億円

外部からの資金調達と、その返済のための現金収入・支出

この区分の収支差額がマイナスであることは、新たな借り入れよりも返済額が大きいということであり、特別区債残高(借金)の減少を意味します。

行政サービス活動収支差額のプラス分は、その他の活動に振り分け、残りは現金預金として翌年度に繰り越します。

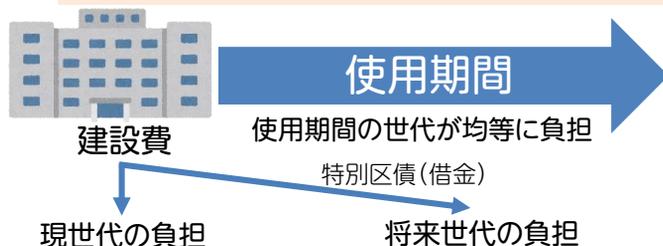
社会資本整備等投資活動とは、固定資産(土地や建物)を取得したり、基金を積み立てる(貯金をする)ということです。

この社会資本を使って、行政サービスの提供を行います。

老朽化した学校などの建物の建替などは、行政サービスの向上につながります。

現世代と将来世代の負担の均衡を図るため、建物を建てる時に特別区債を活用しています。

全額を現世代の負担とせず、一部の負担を先送りすることで、使用する期間の世代の負担が公平になるという考え方です。



キャッシュ・フロー計算書の見方「どんなことがわかるのか」

1 基金繰入金(貯金の取崩)が大きく、基金積立金(貯金)が小さければ財政的に余裕がないということニャ。令和2年度は積立金の方が大きいけど前年と比べると減っているニャ。

2 社会資本整備等投資活動支出の金額が大きければ、当年度は「ストック重視」(社会資本の整備重視)の施策をとったことがわかるニャ！今年新型コロナウイルスの影響により前年と比べると減ったけれど、金額が大きいかどうかは経年比較を続けることによって判断できるニャ！

3 借金の返済額と借入額のバランスをチェック！返済額が新たな借入額より大きければ収支差額がマイナスになるニャ！令和2年度の収支差額はプラスで、返済額より借入額が大きかったものの、IIの社会資本整備支出の財源としては約4割なので、自主財源の比率が高いニャ！



Point

キャッシュ・フロー計算書で「収入」と「支出」を同時に把握することで、当年度の財政状況と施策の方向性を把握することができます。

④ 正味資産変動計算書 (しょうみさんへんどうけいさんしょ)

正味資産変動計算書は、貸借対照表の正味資産の部の増減を要因ごとに表示したものです。正味資産がどのような要因で増減しているのかを明らかにしています。



開始残高相当
 平成30年4月時点の資産と負債の残高の差
国庫支出金・都支出金
 資産形成のために国や都からもらうお金
受贈財産評価額
 無償で受け入れた資産の評価額
その他剰余金
 行政コスト計算書の当期収支差額
会計間取引勘定
 一般会計と特別会計の間でやりとりした額

どんな理由で正味資産が増減したのかわかるニャ!

(単位:百万円)

	正味資産							合計
	開始残高相当	国庫支出金	都支出金	負担金及繰入金等	受贈財産評価額	会計間取引勘定	その他剰余金	
前期末残高	1,593,515	7,995	4,818	-	106,367	▲1,084	144,635	1,856,247
当期変動額	-	4,433	2,339	-	1,359	▲471	13,254	20,915
● 固定資産等の増減	-	4,433	2,339	-	1,365	129	-	8,266
特別区債等の増減	-	-	-	-	-	-	-	-
内部取引による増減	-	-	-	-	▲6	▲600	-	▲606
当期収支差額	-	-	-	-	-	-	13,254	13,254
当期末残高	1,593,515	12,429	7,157	-	107,726	▲1,554	157,889	1,877,162

固定資産台帳

固定資産台帳は財務諸表作成に必要な情報を備えた補助簿として、新公会計制度導入により新たに整備されることとなりました。

区が保有するすべての固定資産を把握し、公共施設などのマネジメントにも活用されるもので、取得年月日や耐用年数、減価償却累計額、数量といった資産価値に関する情報を記録します。

これらの数値から、貸借対照表の固定資産の金額や、有形固定資産及び無形固定資産附属明細書が作成されます。

今までも土地や建物については公有財産台帳として管理していましたが、個別に管理していたインフラ資産や美術品、無形固定資産などを一つのデータベースにまとめ、それらを固定資産台帳として区のホームページで公開します。

⑤ 附属明細書

- 1)有形固定資産及び無形固定資産附属明細書
- 2)引当金明細書

附属明細書は財務諸表の内容を補足するもので、当年度の増減の内訳を示しています。

1)有形固定資産及び無形固定資産附属明細書

償却済の額

令和2年度の
減価償却額

(単位:百万円)

区分	前期末 残高 (A)	当期 増減額 (B)	当期末 残高 (C=A+B)	当期末 減価償却 累計額 (D)	当期 償却額 (Dのうち当期分)	差引 当期末残高 (C-D)
有形固定資産	2,044,827	19,639	2,064,466	223,872	6,961	1,840,594
行政財産	971,572	▲5,345	966,228	209,159	6,221	757,068
土地	605,829	▲4,004	601,824	-	-	601,824
建物	335,415	▲1,279	334,136	181,386	5,973	152,750
工作物	30,329	▲61	30,267	27,774	248	2,494
普通財産	63,874	22,429	86,303	9,920	348	76,383
土地	57,285	11,801	69,086	-	-	69,086
建物	6,348	10,606	16,974	9,678	348	7,296
工作物	220	22	242	241	0	1
重要物品	15,019	502	15,522	3,758	350	11,763
インフラ資産	986,442	5,705	992,147	1,035	41	991,112
土地	897,958	5,641	903,598	-	-	903,598
土地以外	88,485	65	88,549	1,035	41	87,514
リース資産	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	7,919	▲3,652	4,266	-	-	4,266
無形固定資産	1,042	40	1,082	329	201	754
行政財産	35	-	35	-	-	35
地上権	35	-	35	-	-	35
普通財産	2	0	2	1	0	1
その他	2	0	2	1	0	1
ソフトウェア	1,005	40	1,045	327	201	718
計	2,045,869	19,680	2,065,548	224,201	7,162	1,841,347

行政コスト計算書「減価償却費」へ

貸借対照表「固定資産」へ

2) 引当金明細書

行政コスト計算書
「引当金繰入額」へ

(単位:百万円)

区分	前期末残高 (a)	当期増加額 (b)	当期減少額(c)		当期末残高 (a+b-c)
			目的使用	その他	
不納欠損引当金	448	466	444	0	469
賞与引当金	2,028	2,008	2,028	-	2,008
退職給与引当金	33,470	3,108	3,866	-	32,712

貸借対照表
「流動資産」の
控除科目へ

「流動負債」へ

「固定負債」へ

財務諸表からわかる指標

財務諸表は、良いところや悪いところを発見できる健康診断のような書類ニャ。
 新公会計制度の導入により、財務分析に用いられている
 各種の指標を算出することができるニャ。
 継続して財務諸表を作成し、経年変化などを含めた財務分析を行って
 様々な傾向を明らかにしていくことにより、
 分析の結果を活用していくことができるようになるニャ。
 ここではいくつかの指標をピックアップしてご紹介するニャ！



分析の視点	住民等のニーズ	指標
資産形成度	将来世代に残る資産はどれくらいあるか	▶住民一人あたり資産額…P6参照 ▶有形固定資産減価償却率…① ▶歳入額対資産比率…②
世代間公平性	将来世代と現世代との負担の分担は適切か	▶純資産比率…③ ▶社会資本等形成の世代間負担比率
持続可能性 (健全性)	財政に持続可能性があるか (どのくらい借金があるか)	▶住民一人あたり負債額…P6参照 ▶基礎的財政収支 ▶債務償還比率
効率性	行政サービスは効率的に提供されているか	▶住民一人あたり行政コスト…④
自律性	歳入はどのくらい税金等でまかなわれているか(受益者負担の水準はどうなっているか)	▶受益者負担の割合

①有形固定資産減価償却率(資産老朽化比率)58% (昨年度 58%)

※インフラ資産除く

貸借対照表に計上された有形固定資産のうち、償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に比して償却資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。この数字が大きいほど、減価償却(老朽化)が進んでいます。

減価償却済 58%
残存価額 42%

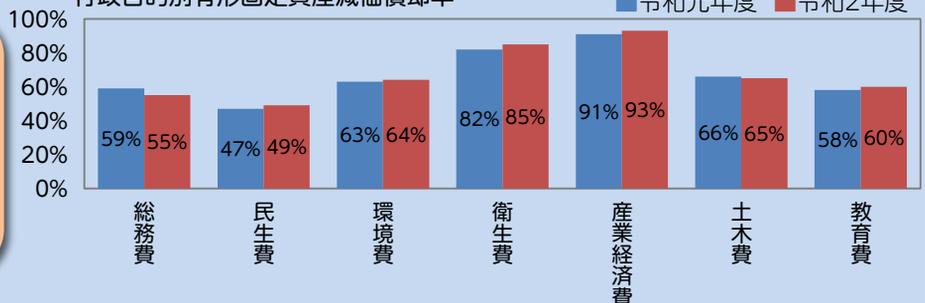
世田谷区の償却資産(建物・工作物・物品)は、耐用年数50年だとすると約29年経過していることとなります。

【算出方法】:

減価償却累計額 ÷ (有形固定資産合計 - 土地 - 美術品 + 減価償却累計額)

※土地と美術品は減価償却を行わない非償却資産のため計算から除きます。

行政目的別有形固定資産減価償却率

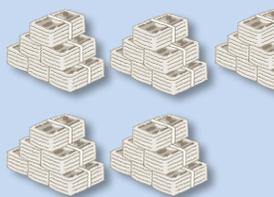


昨年度と変わらず58%になっているニャ。
 何もしない限り、減価償却は進んでいくので、
 固定資産の更新が行われていることがわかるニャ。



②歳入額対資産比率 463% ▼ (昨年度595%) 歳入4.6年分

社会資本として形成された固定資産や積み立てられた基金などの資産の総額が何年分の歳入に相当するかを表したものです。この比率が高いほど収入に対して投資が多いといえます。



世田谷区の資産



【算出方法】
資産合計÷歳入総額

③純資産比率 95% → (昨年度95%)

区は、特別区債の発行を通じて、将来世代と現世代の負担の配分を行います。したがって、純資産(正味資産)の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。

例えば、純資産の減少は、現世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を消費して便益を享受する一方で、将来世代に負担が先送りされたことを意味し、逆に純資産の増加は、現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味すると捉えることもできます。

純資産比率が下がってくると負担を先送りしているということになるけど、去年と変わりなかったニャ。



【算出方法】
純資産(正味資産)÷資産

④住民一人あたり行政コスト 414,685円 ▲ (昨年度300,658円)

行政コスト計算書に計上される行政コストを人口で割ることで、住民一人あたりの行政コストを求めることができます。経年比較や類似団体との比較を行うことによって、自治体の行政活動の効率性の測定に役立てることができます。

特別定額給付金の支給により、一人あたりの行政コストは上昇したニャ。

【算出方法】
(行政費用+金融費用)÷人口



指標は、年度ごとの比較をすることでさらに詳しく分析ができるようになります。また、同規模の他の区や市などの自治体と比較することも分析を行う上では重要です。

ただし、財務諸表は自治体によって作成の考え方が異なる部分があるため、単純に比較をするのではなく、作成の前提条件をよく確認して比較する必要があります。

今後は財務諸表を活用してこのような分析を進め、より効率的な行政運営を進めていくための取組みを実施していきます。

また、新公会計制度の活用については、研究途上の段階です。総務省の地方公会計の推進に関する研究会報告書では、公会計から得られる複数の指標を組み合わせた散布図による自団体の相対的な「立ち位置」の確認が分析の入り口として有効との記載がありました。このような手法を研究し、世田谷区でもさらに指標の活用を進めていきます。

今年から経年比較ができるようになったニャ。今後は推移を見ていくとさらに分析ができるようになるニャ！



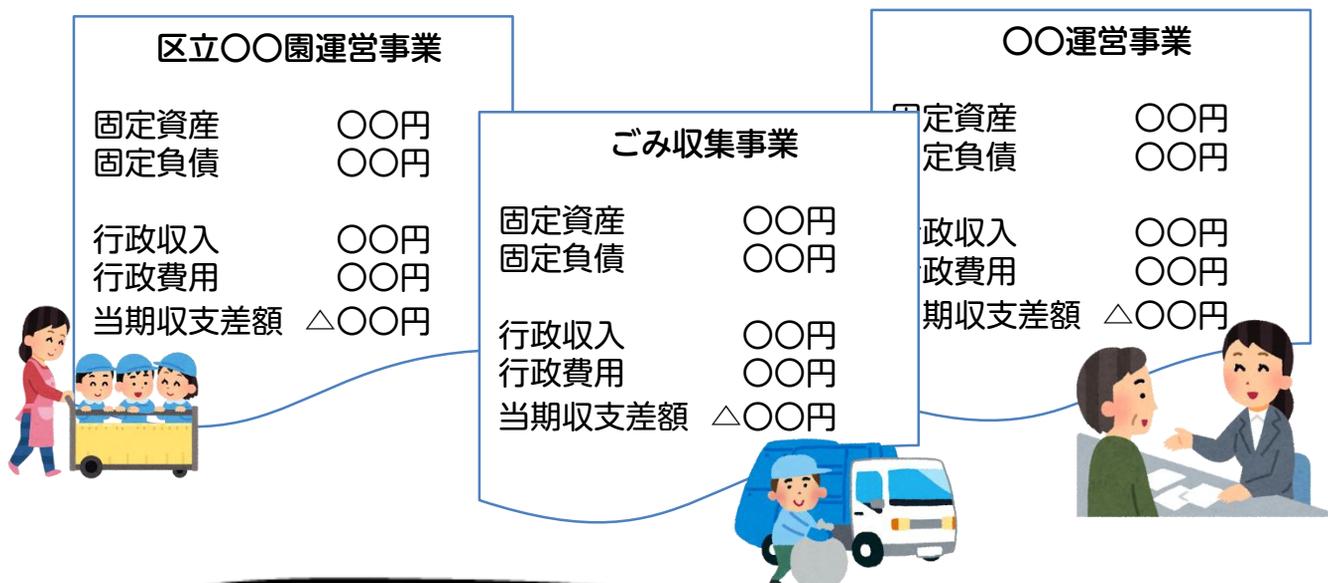
令和2年度決算から

事業別財務諸表を公開します

世田谷区では、平成30年度に新公会計制度を導入し、複式簿記・発生主義会計による財務諸表を公開しています。

この財務諸表は、区の一般的なサービスを行う一般会計と、限定的な事務を行う特別会計について作成しており、これを会計別財務諸表と呼んでいます。

会計別財務諸表で、区全体の財政状況はわかりますが、個別の事業について詳しく見ていくことはできません。そこで、情報公開をさらに進め、より区政の透明性を高めるため、令和2年度決算より事業別財務諸表の公開を開始します。



事業別財務諸表によって、特定の事業のフルコスト、受益者負担などの収支状況を確認することができるようになるニャ。

区では、事業ごとのコスト分析により、さらに効率的な事業運営を進めていくニャ!

事業別財務諸表は、区のホームページで公開します。(毎年10月下旬公開)
21ページのアクセス方法をご確認ください。

令和2年度 世田谷区の財務諸表 ～概要と解説～
世田谷区会計室 東京都世田谷区世田谷4-21-27
電話 03(5432)2638 FAX 03(5432)3053